

様式例（法第10条第1項第2号イ関係）

この役員名簿が、公開されます。

役員名簿

この新役員体制がいつからスタートしているかを記載します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日現在

<記載例>

特定非営利活動法人〇〇〇〇

役職名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事長	佐賀 太郎	佐賀市城内〇丁目〇番〇号	有
副理事長	唐津 花子	唐津市栄町〇番〇号	無
理事	小城 次郎	小城市小城町〇〇番地	無
理事	多久 三郎	多久市多久町〇番〇号	無
監事	鳥栖 秋子	鳥栖市弥生が丘〇〇番地	無

理事の職名を定めている場合は、それぞれの理事について**職名**を記載します。
役職名（理事長、代表理事、代表等）は定款で確認しましょう。

変更後の役員を全員記載してください。

住民票のとおり正しく記載します。

報酬を受け手が分かるよう記載します。

(備考)

- 「氏名」、「住所又は居所」、「報酬の有無」は、全ての役員について記載する。
- 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。
- 役員総数に対する報酬を受ける役員数（「報酬の有無」欄の「有」の数）の割合は、3分の1以下でなければならない（法第2条第2項第1号ロ）。

注) 理事・監事の総数が6名以上の場合に限り、それぞれの役員の配偶者又は三親等以内の親族が1人まで入ることができます。